



オーストリア共和国





オーストリア共和国

- 人口約**860万人**、国土の**6割**をアルプスが占める。水資源、森林資源が豊富。電力の**8割**を再生可能エネルギーで賄う
- 9つの連邦州で構成。基礎自治体数：約**2,000**。首都ウィーンを除く大半の自治体は小規模（人口2位のグラーツで25万人）
- 数多くの小規模自治体が、「**カーボン・ニュートラル**」、「**エネルギー自立**」、「**再エネ100%**」といった野心的な目標を掲げ、気候エネルギー政策を展開
- 多くの自治体は、同政策の目的として「気候変動」とともに「**地域活性化**」、「**生活の質の向上**」を掲げる





オーストリアにおける気候エネルギー政策のガバナンス構造

政策等の大枠の提示

州政府（国、EU等）

- ・政策（大枠）の作成、広域的政策の実施
- ・自治体、中間支援組織等の支援

組織設立 ↓ 支援

エネルギー・エージェンシー

（中間支援組織）

- ・自治体政策、各種事業の伴走支援
- ・専門的知見・ノウハウの獲得・蓄積
- ・専門人材の確保

支援役

（自治体の知的・人的基盤を補完）

基礎自治体

- ・政策（目標、戦略、事業等）の作成
- ・政策の進行管理、主体間の調整
- ・公共施設での対策実施
- ・専門人材の確保

コーディネーター役

政策等の提示

組織設立・出資

自治体公社、協同組合等

- ・エネルギー事業等の実施
- ・専門人材の確保

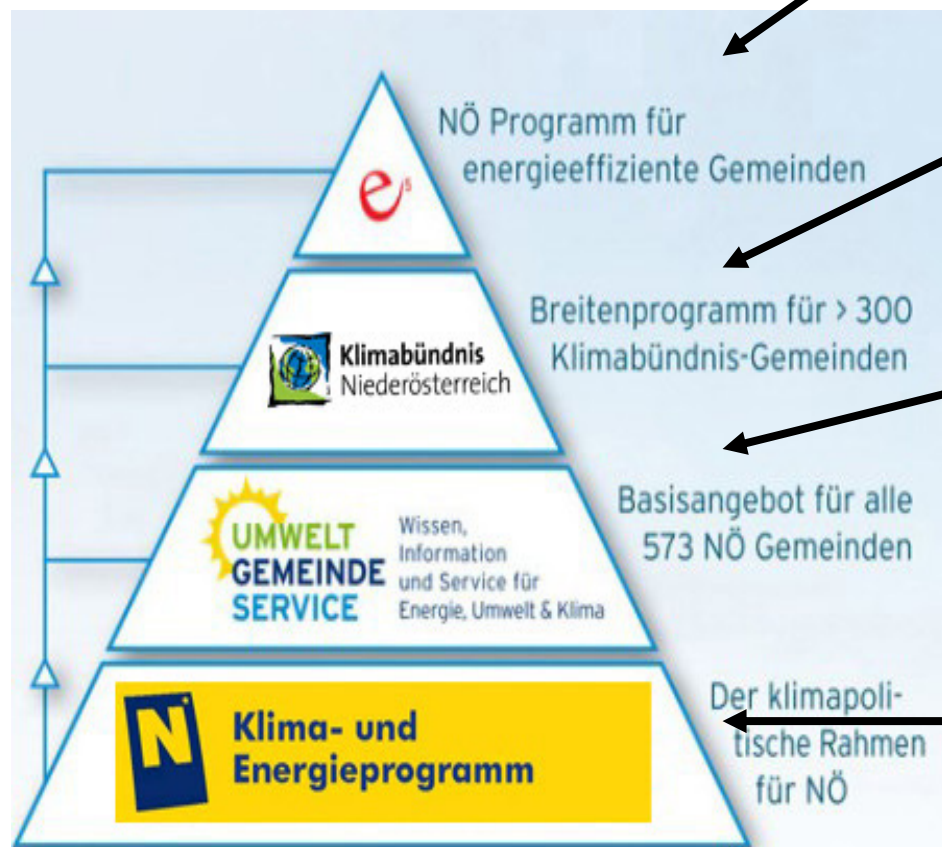
脱炭素地域づくりの実働役

支援

支援



重層的な自治体支援（ニーダーエスターライヒ州）



e5プログラム

- エネルギー政策の一連のプロセスを対象にしたクオリティ・マネジメントシステム
- 中間支援組織による継続的な同伴支援

気候同盟・クリマチェック

- 国際的自治体ネットワーク組織「気候同盟オーストリア」による自治体支援

環境自治体サービス

- 州のエージェンシーによる自治体向け無料サービス
- 助成金，グリーン購入，エネルギー対策等に関するアドバイス

気候エネルギープログラ

- 州政府が策定した計画（基本枠組み）
- 基礎自治体にエネルギー担当職，環境担当議員の配置，エネルギー帳簿の作成，公表を求める。エージェンシーが支援



気候エネルギーモデル地域（KEM）

小規模自治体に対象を特化したエネルギー政策の支援制度
複数の自治体（合計6万人以下）が共同で実施する枠組み

プロセス：参加自治体が共同で気候エネルギー政策計画を作成
> 「**気候マネージャー**」を雇用 > 3年間で10のプロジェクトを実施
> 外部審査を受ける > 問題なければさらに3年間継続

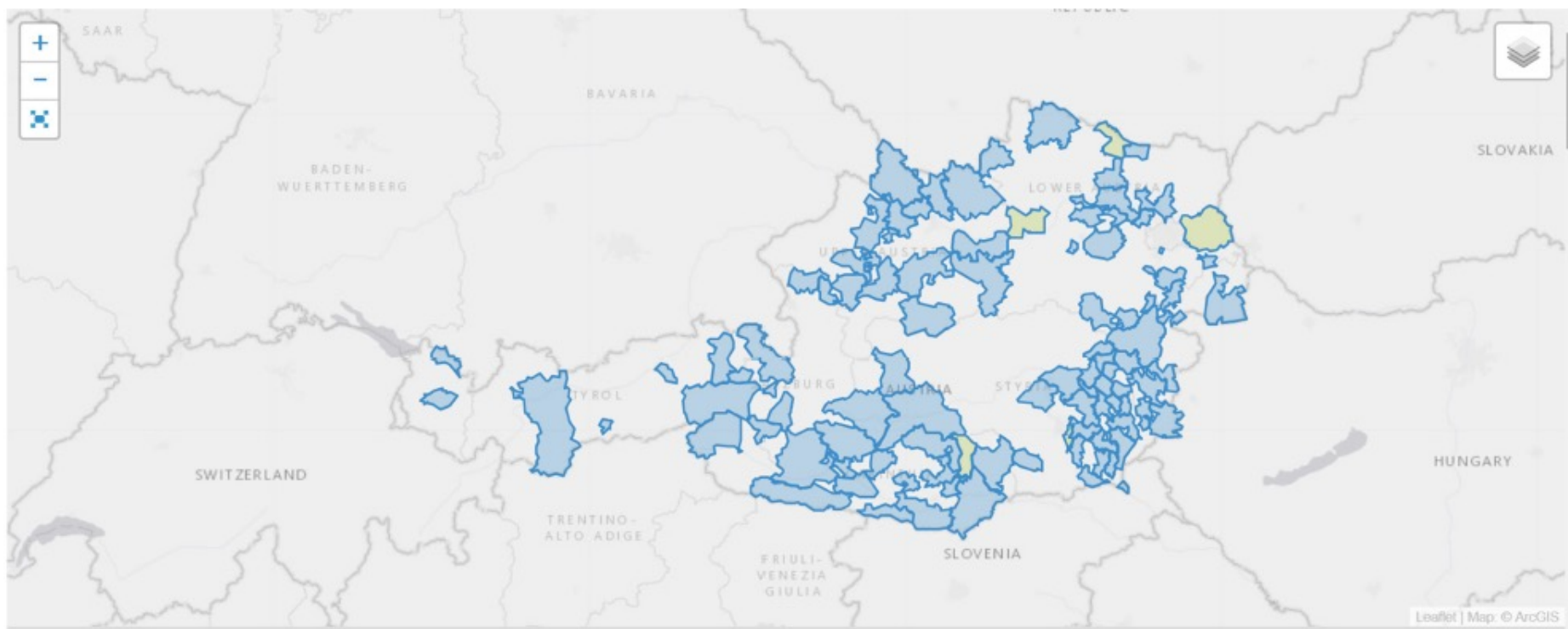
- 国（気候エネルギー基金）から、マネージャー雇用とプロジェクト実施に対する財政支援（20万ユーロ／3年間）
- プロジェクト例：電気自動車のカーシェアリング、市民共同発電、カーボンフリー農業の認証、観光地の宿泊施設でのLEDライト導入、など
- 95地域（819自治体）が参加。これまでに4,000以上のプロジェクトを実施。2,000万ユーロを投資

Klima- und Energie-
Modellregionen
Wir gestalten die Energiewende





気候エネルギーモデル地域 参加地域



- New model regions 2019
- model regions

出典: 気候エネルギー基金 HP (<https://www.klimafonds.gv.at/call/klima-und-energie-modellregionen/>)



オーストリアの気候エネルギー政策の特徴

- 多岐にわたる **自治体・地域向けの支援プログラム**の存在
 - ▶ トップ自治体だけでなく、多様な自治体を支援し、底上げを図る
 - ▶ 削減効果だけでなく、プロセスや推進体制（ガバナンス）を重視

- 各地に多数存在する **脱炭素地域づくりの実働役と中間支援組織**

- 脱炭素地域づくりを担う・支える **人材・組織面への投資**の重要性に対する認識

- 地域での **合意形成、市民参加、協働**を強く意識した取り組み